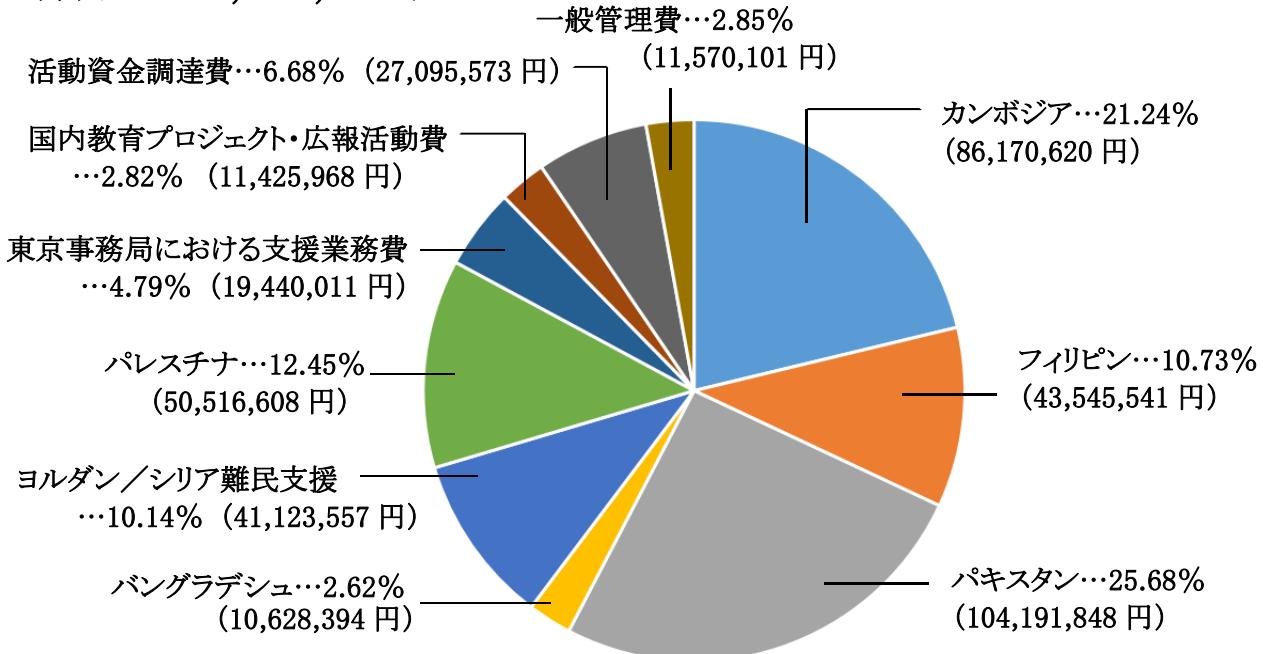


2024 年度収支報告

2024 年は、経常支出 405,708,221 円のうち、総援助事業費（すなわち活動地における援助事業費+東京における事業実施運営費+国内教育プロジェクト費・広報活動費）が全体の 90.47%を占めた。

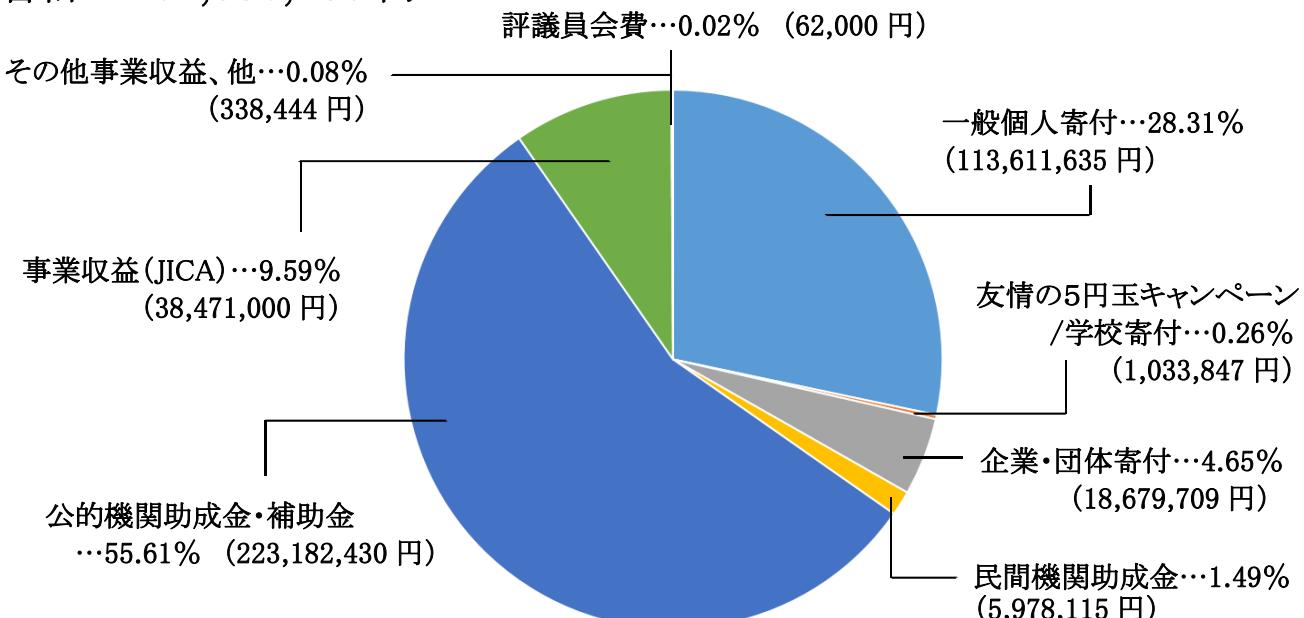
2024 年 経常支出の部

合計 405,708,221 円



2024 年 経常収入の部

合計 401,357,180 円



独立監査人の監査報告書

特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
会長 寺田朗子 殿

2025年3月20日

公認会計士

中森真紀 3



監査意見

私は、特定非営利活動法人 国境なき子どもたち の 2024年1月1日から2024年12月31日までの2024年度の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録について監査を行った。

私は上記の財務諸表が全ての重要な点において、重要な会計方針に記載された特定非営利活動法人会計基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。私は我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

私は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、重要な会計方針に記載された会計の基準に準拠して財務諸表を作成することにあり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の監査の基準に従って、

監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

特定非営利活動法人 国境なき子どもたちと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

活動計算書

2024年 1月 1日 ~ 2024年 12月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 評議員会費 評議員会費	62,000	62,000	
2. 受取寄付金 受取寄付金	133,325,191	133,325,191	
3. 受取助成金等 受取民間助成金 受取公的助成金 受取国庫補助金	5,978,115 0 223,182,430	229,160,545	
4. 事業収益 物品販売等 販売以外の事業収益	30,000 38,607,309	38,637,309	
5. その他収益 受取利息 為替差益 雑収益	1,908 159,227 11,000	172,135	
経常収益計			401,357,180
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 給料手当	52,694,591		
人件費計	52,694,591		
(2) その他経費 プロジェクト活動費 プロジェクト活動費返還金 旅費交通費 業務委託費 通信運搬費 消耗品費 仕入等 印刷発送費 支払会費 銀行等手数料 車両費 広告宣伝費 会議研修費 租税公課 その他費目	281,971,699 9,894,981 10,073,317 6,316,597 600,690 531,786 20,736 356,940 110,000 3,991,368 0 57,598 101,904 1,050 319,290		
その他経費計	314,347,956		
事業費計		367,042,547	
2. 管理費			
(1) 人件費 給料手当	17,286,613		
人件費計	17,286,613		
(2) その他経費 旅費交通費 業務委託費 通信運搬費 消耗品費 水道光熱費 印刷発送費 支払会費 銀行等手数料 広告宣伝費 会議研修費 リース料 租税公課 減価償却費 地代家賃等 為替差損 その他費目	10,260 2,089,909 686,744 973,319 394,930 4,585,010 211,815 2,318,131 7,698,500 0 1,274,966 306,500 466,426 93,190 0 269,361		
その他経費計	21,379,061		
管理費計		38,665,674	
経常費用計			405,708,221
当期純損益金額			△ 4,351,041
III 当期利益			
前期繰越正味財産額			142,456,410
当期正味財産増減額			△ 4,351,041
次期繰越正味財産額			138,105,369
正味財産増減額の部			
I 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産額			0
当期指定正味財産増減額			0
次期繰越指定正味財産額			0
II 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産額			142,456,410
当期一般正味財産増減額	△ 4,351,041		△ 4,351,041
次期繰越一般正味財産額			138,105,369
次期繰越正味財産額			138,105,369

※その他事業実施せず

法人名： 特定非営利活動法人国境なき子どもたち

貸借対照表

2024年 12月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	172,016,879	
棚卸資産	505,604	
その他流動資産	23,068,652	
流動資産合計	195,591,135	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	51,182,441	
建物	4,334,511	
器具備品	144,760	
有形固定資産計	55,661,712	
(2) 投資その他の資産		
KO&Co.合同会社 出資金	1,495,500	
投資その他の資産計	1,495,500	
固定資産合計	57,157,212	
資産合計	252,748,347	
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受助成金	86,125,708	
仮受委託料	839,000	
返還助成金充当未払金	19,221,406	
未払金	3,960,165	
未払法人税等	70,000	
預り金	4,426,699	
流動負債合計	114,642,978	
負債合計	114,642,978	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産	0	
2. 一般正味財産	138,105,369	
正味財産合計	138,105,369	
負債及び正味財産合計	252,748,347	

2024年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

- 財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別原価法によっています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は10万円超から20万円未満は3年均等償却、20万円以上は税務上の耐用年数で年均等償却しています。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業部別費用の内訳

(単位:円)

科 目	海外支援事業	海外/国内支援事業後方活動	広報啓発教育プロジェクト	資金調達管理運営	合 計
人件費	29,308,047	15,015,208	8,371,336	17,286,613	69,981,204
プロジェクト活動費	281,971,699	0	0	0	281,971,699
プロジェクト活動費返還金	9,894,981	0	0	0	9,894,981
旅費交通費	8,646,775	17,982	1,408,560	10,260	10,083,577
業務委託費	5,934,198	93,500	288,899	2,089,909	8,406,506
通信運搬費	63,322	174,442	362,926	686,744	1,287,434
消耗品費	173,956	213,401	144,429	973,319	1,505,105
水道光熱費	0	0	0	394,930	394,930
仕入等	0	0	20,736	0	20,736
印刷発送費	0	0	356,940	4,585,010	4,941,950
支払会費	0	110,000	0	211,815	321,815
銀行等手数料	177,320	3,809,428	4,620	2,318,131	6,309,499
車両費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	57,598	7,698,500	7,756,098
会議研修費	5,000	5,000	91,904	0	101,904
リース料	0	0	0	1,274,966	1,274,966
租税公課	0	1,050	0	306,500	307,550
減価償却費	0	0	0	466,426	466,426
地代家賃等	0	0	0	93,190	93,190
為替差損	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
その他費目	1,270	0	318,020	269,361	588,651
合 計	336,176,568	19,440,011	11,425,968	38,665,674	405,708,221

3. 用途等が制約された寄付等の内訳

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 一パキスタン ハイバル・パクトゥーンハーブ州における女子の中等教育へのアクセス拡大と質の向上事業(III期)	0	2,708,503	2,708,503	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 一パレスチナ自治区 ヨルダン渓谷における若者の社会参画支援および青少年、子ども支援の拡充(I期)	0	28,340,022	28,340,022	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
独立行政法人国際協力機構-ヨルダンにおける特別活動の継続的実施と普及のための基盤整備事業	0	38,471,000	38,471,000	0	今期確定委託料総額38,471,000円は、今期全額事業費として計上しており、うち12,726,000円は未収計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 一カンボジア、バントニアンチェイ州におけるライフ・ロング・ラーニング・センター(LLLC/CLC)のアクセス拡大を通じた子ども・若者支援事業(I期)	0	18,688,737	18,688,737	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 一パキスタン パロチスタン州における女子の安心安全な学校へのアクセス改善と教育の質の向上	0	97,257,006	97,257,006	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額99,976,773円のうち、今期末使用であった2,719,767円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 一カンボジア、バントニアンチェイ州におけるライフ・ロング・ラーニング・センター(LLLC/CLC)のアクセス拡大を通じた子ども・若者支援事業(II期)	0	54,149,844	54,149,844	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額80,449,301円のうち、今期末使用であった26,299,457円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 一パレスチナ自治区 ヨルダン渓谷における若者の社会参画支援および青少年、子ども支援の拡充(II期)	0	22,038,318	22,038,318	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額74,988,310円のうち、今期末使用であった52,949,992円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
合 計	0	261,653,430	261,653,430	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
土地	51,182,441	0	0	51,182,441	0	51,182,441
建物	9,457,109	0	0	9,457,109	△ 5,122,598	4,334,511
器具備品	476,100	217,140	476,100	217,140	△ 72,380	144,760
無形形固定資産						
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
出資金	1,495,500	0	0	1,495,500	0	1,495,500
合 計	62,611,150	217,140	476,100	62,352,190	△ 5,194,978	57,157,212

5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
I.2 受取寄付金	133,325,191	2,534,041
活動計算書計	133,325,191	2,534,041

法人名： 特定非営利活動法人国境なき子どもたち

財産目録

2024年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
(1) 現金預金	
現金	7,115,937
三菱東京UFJ銀行	116,403,355
みずほ銀行	1,260,844
三井住友銀行	271,910
ゆうちょ銀行	12,166,718
(カンボジア) カンボジアコマーシャル銀行/アドバンストオブアジア銀行	19,073,379
(フィリピン) メトロ銀行	1,287,377
(パングラデシュ) ルパリ銀行/ウッタラ銀行	1,036,540
(ミャンマー) コーポレイティブ銀行	2,689
(シリア/ヨルダン) ヨルダンイスラム銀行	5,253,937
(バキスタン) ムスリムコマーシャル銀行/バンクイスラミバキスタン銀行	3,471,094
(パレスチナ) ナショナル銀行/パレスチナイスラミック銀行	4,673,099
(2) 棚卸資産	
商品/KO&Co.	30,162
商品/ポストカード	88,955
商品/書籍	108,312
商品/DVD	24,495
貯蔵品/封筒等	253,680
(3) その他流動資産	
前払費用	453,423
立替金	0
未収入金	17,274,000
前払金/全事業地分	1,717,132
貸付金(KO&Co.Cambodia)	3,624,097
流動資産合計	195,591,135
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
土地	51,182,441
建物	4,334,511
器具備品	144,760
(2) 投資その他の資産	
KO&Co.合同会社 出資金	1,495,500
固定資産合計	57,157,212
資産合計	252,748,347
II 債負の部	
1. 流動負債	
前受助成金	86,125,708
仮受委託料	839,000
返還助成金充当未払金	19,221,406
未払金/全事業地分	3,960,165
未払法人税等	70,000
預り金/全事業地分	4,426,699
流動負債合計	114,642,978
負債合計	114,642,978
正味財産	138,105,369
負債及び正味財産合計	252,748,347